学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。

3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。

2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。

1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）	委員評価 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	4 （4）	本校の教育理念や育成人材像は開校当初より明確であり、学生便覧、学校ホームページ、学校案内等に明示されている。これらの理念等は学校説明会やオリエンテーション、保護者会等を通じて関係者に周知されている。社会の変化を速やかに教育に反映させるため、業界訪問による常に新しい情報を収集し教育カリキュラムや教育指導方法の改善を図っている	新型コロナが5類感染症に移行したが、継続した感染拡大防止に留意しながら、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を実施する。学外委員からの意見を取り入れ学校運営の充実を深めたい。業界を訪問するキャリアセンター職員や教務スタッフを中心に、業界で求められる人材ニーズや能力をさらに精査し、カリキュラムや教育手法の改善を図るとともに、社会に求められる人材育成を行っていきたい。	4	1-1-3　理念達成の為に向け、特色のある教育活動について、新型コロナウイルス感染症の影響で中断されていた海外研修につきまして、国内での実施も含め再開に向けた検討がなされているとの報告がございました。20代で海外経験を積むことで、視野の広がりや新たな刺激を得られる学生が多いことから、再開に向けて是非ご検討ください。 1-1-3の取組みの課題にある「特色ある教育活動」の取組み内容について各学科から説明を頂き、本来なら海外研修とたしい所ではあるが、コロナ渦や円安の影響もありZOOMにて学生の交流など通訳を通じ実践しておられるとの事。理学療法士学科は教授によるデモンストレーション等、時差があるなかでの工夫を凝らした取り組みを展開しておられ、今後も外に目を向けた教育を継続して頂ければと思います。 オンライン授業等を実施することで特色ある教育活動を維持されようとしている点がよい 担当の先生方、全体的な責任者の方、すばらしい方々をそろえてきちんとされているように感じていますが、できる子・できない子の対応の違いを感じる。 ・学校のミッション・ビジョンは明確であり、周知もされている。社会のニーズに応えられる人材育成にさらに努めていただきたい。 ・特色のある教育活動に取り組もうとされている。新型コロナウイルス感染症による影響があり本来の取り組みではないが、努力されている
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3 （3）	学生便覧には学科の教育目標、育成人材像、取得目標資格等が記載され、学生にも周知されている。カリキュラムの編成には、業界ニーズを反映させるしくみができている。 教員の採用に際しては業界等の協力を仰いでおり、学内講義・実習・行事等では業界関係者が直接指導して、業界の現状や求められる人材像などが学生に伝えられている。必修科目である学外実習では業界の現場体験が可能である。	キャリアセンター職員を中心に、業界で求められる人材ニーズや能力の調査を行っているが、さらなるシステム化が必要である。 教員採用に関しては関連業界からの協力が得られているが、教材の開発については継続的な課題である。 継続的にキャリアセンター職員の業界情報収集を統合して各学科の付加価値教育に反映させる仕組み作りに取り掛かる。 実践的な内容の教材作成について、業界との連携を図るため、職能団体、業界関係者等と協議に取り掛かる予定である。		
	1-1-3 理念等の達成に向け、特色のある教育活動に取組んでいるか	4 （4）	本校では課題研究や海外研修プログラムなどの特色ある教育活動により、職業に直結した教育を展開している。	新型コロナが5類感染症に移行したため、法人本部と連携し再開できるよう調整している。国内プログラムも想定し並行して準備している。 学外における課題研究の検討。 DX教育の展開		
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3 （3）	中長期的な学校の将来構想は法人の5か年計画や事業計画に定めており、学校内の会議等で教職員に、また学生・保護者・業界関係者には学園新聞やホームページで周知している。	学校の将来構想については、より具体的にわかりやすく学校関係者に周知できるよう努力を続ける。		
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	4 （4）	学校の運営方針は教育理念や育成人材像をもとに設定され、毎年度作成される事業計画に明示されている。事業計画は教職員の代表者により作成され、校内の会議を通じて周知を図っている。	事業計画書に基づき、運営方針の徹底を今後も継続していく。	4	自分が在学時代にはなかったシステムが多数導入していることを知り、驚いた。 入学者数の増加のためにも是非、高等学校訪問を再開してください。 2-7-1　情報システム化に取り組み、業務効率化について、情報システムの活用により業務の効率化を図るとともに、セキュリティの強化が求められる時代となっておりますので、ポリシーの見直しなどをご検討ください。 PDCAサイクルに基づき継続的に改善していくためには、日標を適切に設定することが重要であり、2-3-1にある「C」にあたる進捗確認と計画修正は教職員・保護者等のアンケート、前年度の学校評価結果を考慮し、重点的に取り組み必要があるのではないでしょうか。また計画は短期間で修正できる体制も重要であると考えます。 計画・点検のサイクルが確率されており改善に意欲が感じられる 運営するために努力されていると思う
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画は定めているか	3 （3）	法人は5か年計画を策定しており、学校教職員に対して様々な行事や会議を通して理解と共有を図っている。事業計画は5か年計画をもとに毎年度作成されており、年度目標、予算、運営体制、職務分掌なども明記されている。	5カ年計画および単年度事業計画には詳細で具体的な運営計画が記載されているが、PDCAの「C」にあたる進捗確認と計画修正の時期や内容については明文化されていない。 PDCAサイクルで学校運営を行うにあたり、 「C（チェック）」についても計画の中に具体的に記載するよう改善する。各部署間の連携連動も保つ。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行なっているか	4 （4）	運営母体である学校法人大阪滋慶学園では、理事会、評議員会を寄付行為に基づいて開催され、議事録も保管されている。寄付行為の改正は規定に基づき適切に行われている。	適切に運営されている。		
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	4 （4）	学校内には事務部、教務部、広報部があり各々の職務分掌や組織図は教育指導要領や事業計画に明記されている。各種の会議や委員会組織についても同様に記載されており、議事録も会議ごとに作成され保管されている。 学校内の組織運営に関係した各種規定が整備され、学則等とともに閲覧が可能である。これらの改正は規定に基づいて実施されている。 組織運営に関する教職員への研修は法人が主体となって定期的に実施され、マネジメント能力の向上が図られている。	適切に運営されている。 エンロールマネジメトに沿った研修内容および成果について、さらに精査していく。 ICT活用の充実		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	4 （4）	人材採用は法人ホームページに公開され、また教員の採用では業界職能団体などからも情報を収集し、学校運営に適した人材を採用している。教職員の人事考課制度は法人全体で共通であり、教職員各々の自己評価と上長評価をもとに行われている。	採用や人事考課等の人事関係については、法人本部が学園全体を統括して運営しているので、システム化はされている。 システムは、問題なし		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	4 （4）	学内の意思決定システムや書類の流れは学内の各種会議・各種研修で教職員に周知されている。また意思決定については、各種の規定や事業計画の中にも明示されている。	社会情勢・業界情勢の変化の早い時代の中で、速やかな意思決定が必要となっているので、今後もより早い運用面での改善を図っていく。		
	2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化が図っているか	3 （3）	学生の入学前から卒業後までのデータは、学校業務の基幹システムであるAS400により管理されている。このシステムは独立回線によってサーバーとつながっており、また担当者によってアクセスできる範囲に制限があるのでセキュリティが保たれている。システムのメンテナンスは提携している企業によって一括管理されている。	学校基幹情報システムは過年度の卒業生データや資料請求者データなど膨大なデータができている。これらの情報を有効に活用するには、セキュリティを守りつつ使い勝手の良いシステムも必要である。 昨年度に引き続き資料請求者に関するデータや出席・成績データなどのシステムの工夫、改善が進められている。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。

3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。

2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。

1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）	委員評価 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	学校関係者評価委員よりの御意見
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	4 （4）	平成27年の学校開設時に、本学建学理念である「人間教育」「実学教育」「国際教育」の精神に基づき、各学科で教育目的・目標を掲げ、その内容を学生便覧および、教育指導要綱に明記している。毎年、入学オリエンテーションや保護者会、講師会議等で、教育目的・目標、および本校の教育活動及び指導の在り方についての説明を行っている。 3つのポリシーを学生便覧に掲載し、講師会議、新級オリエンテーションにて周知徹底している。	社会状況や地域のニーズ、業界のニーズに適合していることが重要であり、事務局次長、事務部長、教務部長、教務副部長、学科長が各種会議で検討するが、さらなる実情に応じた内容を検討していくことが重要である。学生、保護者様、地域、行政と一体になった教育を拡幅していくことが今後の責任と課題である。 本校は7期の卒業生を輩出させて頂き、地域の医療福祉、また健康産業分野に対し最大限に貢献出来る学校を目指していくことが重要であり、不可欠な責任である。 すべての学科が理念を確認し、情報を常に共有し、学生に教育出来る内容を拡幅していくことが方策として考えている。	4	当校の主幹事業である海外研修の再開を願います。 3-9-4　授業評価について、ペーパーレス化により学生アンケートを実施し、学生の意見を取り入れやすくされております。また、分析評価も行えているとのことです。アンケートの実施自体が目的ではなく、欠課による改善が目的とお見受けいたします。今後のさらなる改善につきましてもご検討ください。 3-11-2の取組みは学校全体で共有されており、最終目的である国家資格取得率を上げ、学生の就職に結びつけられるか。より良い教育を継続し評価を上げる事により自ずと「8財務」にも影響してくることと思いました。 教育活動は多くの点検。評価項目を設けられており、素晴らしく思います。低学力者への支援も重要であり継続して頂くことが重要かと思います。そのことは学生支援5-17-1の退学率の低減に少なからず繋がっていくのではと思います。 教育活動全般に精力的であると感じられる。職業教育に携わる立場としての取り組みが良い
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	4 （4）	看護学科では、1年次に基本的な考え方・知識・技術を習得し、生命への畏敬の念と価値観を有する。2年次は科学的根拠をもとに判断し、解決できる知識・技術を習得し、3年次は多様なニーズに適切な支援を行う専門職としての総合的看護観を高める。理学療法士学科・作業療法士学科は、1年次に社会人・医療専門職として必要な基礎学力を育成し、2年次は疾患や治療を学び評価技術も高め、臨床現場にふさわしい人間形成を習得し、3年次は臨床能力（知識・技術・総合判断力・探究力）等、総合的な形成を図っている。医療福祉総合学科では基礎能力を育成し、2年次は深い関心と尊厳をもって、医療福祉従事者としての基礎的な能力を身につけ、各専攻に応じた資格取得を目指す。	最終的な到達レベルはすべての学科において、医療福祉従事者に必要な知識・技術を習得し、臨床能力の要素である知識・技術・態度・情報収集能力・総合判断力等を高め、様々な臨床に対応する応用的能力を身につけることである。 さらに、課題研究を通して、専門性に関する探究心を育て、積極的に臨床に取り組むことが可能な態度を育むことも到達レベルである。 地域や社会に即して、即戦力として貢献出来る専門職育成がこれからの大いなる課題である。 看護学科、理学療法士学科、作業療法士学科において、基礎分野、専門基礎分野、専門分野を有し、医療福祉総合学科では基礎科目、専門科目を有している。看護学科、理学療法士学科・作業療法士学科では、国家試験対策も徹底して行っている。医療福祉総合学科では多種の資格検定を実施しており、時代に即した人材を育成している。1年次から卒業学年次での単位取得や理解力における状態を分析し、より効果性の高い教育を推進していくための検討を図っている。感染対策も万全に実施し、遠隔授業体制も整備し、教育水準の維持に努める。 さらに授業の中で学外での臨床体験も導入し、1年次から専門職としての認識を高める体制を導入している。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	4 （4）	看護学科は基礎分野14単位、専門基礎分野23単位、専門分野69単位を系統的に学ぶ。理学療法士学科は基礎分野15単位、専門基礎分野54単位、専門分野74単位を学び、作業療法士学科は基礎分野17単位、専門基礎分野49単位、専門分野78単位を系統的に学ぶ。医療福祉総合学科は基礎科目9単位、専門科目は医療秘書専攻では40単位、健康リハビリ専攻では35単位を学ぶ。 　毎年、教育内容・方法や担当講師の見直しを行い、改善に努めている。	超高齢社会を迎え、さらに新型コロナウィルス等々感染対策が急務の現在、医療職の存在が地域で非常に重要である。崩壊を招かないための、マインドを確保した即戦力の人材の育成が地域を保全維持に不可欠であると考える。 よって、最新情報や新たな地域での任務を捉え、より適切な講義・演習・実技を展開することが課題と考えられる。 社会情勢を的確に把握し、地域での状況や医療の在り方、福祉の実情を加味することのできる教育を継続して遂行することが重要と考える。 また多職種協働・連携の視点を備えた看護師、理学・作業療法士を育成し、様々な方々の人生を支え、共生していくマインドを形成しながら、一貫した教育を実践するためのミーティングを行い、確認と検討を継続化する。医療秘書専攻および健康リハビリ専攻においても、時代に必要な活動を遂行できるよう資格検定を含め、多様な教育を実践する。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	3 （3）	国家資格取得系学科において、年に1～2回程度の「実習指導者連絡会議」を行っている。また2回の教育課程編成委員会を行い、業界の方々のニーズや要望を把握し、検討するように努めている。参加者は卒業生も存在することから意見聴取を行っている。	実習内容や活動領域において、相当な個別化が認められるために、最大限の共通項を見出していくことが今後の課題である。 チーム医療のメンバーであるために、全員で遂行するためのコミュニケートが今後の教育での課題であり、結果は学生実習で判断されると考えている。 教務運営力を高め、学科長、専任教員とともに地域に最大限貢献出来る看護師、理学療法士、作業療法士、医療事務、医療秘書、健康トレーナーを誕生させることが不可欠である。 よって、実習や担当講師など、地域の現場を体験し、習得させて頂ける方や実習場所を選定させて頂くことが重要と考える。		
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	4 （4）	本学園において、「キャリア教育ロードマップ」があり、これを基に全教職員がキャリア教育を実践している。 さらにキャリアセンターの情報も踏まえ、就職先の声や卒業生の声を聴取している。 OB会での研修会なども踏まえ、可能な限りの状況を把握し、活かしていく所存である。	キャリア教育においては経年的な情報が重要であると考えられる。 今後は卒業生が毎年、誕生していく中で、より量的にも質的にも充足されていく情報やニーズを可能な限り、焦点化し、学校教育に活かしていけることが今後の課題である。 定期的な研修会や行政活動、地域とのコミュニケーション、実習地との情報共有、高校からの情報提供など多様な意見を徴収していくことが可能である。 キャリアセンターや広報からの情報から、適切な教育方法、教材も含め、より効果的な方策に取り組んでいく。		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	3 （3）	授業終了時に「授業評価アンケート」を実施し、授業内容や講師の説明、理解度、満足度、学生本人の出席確認等、5段階評価で実施している。 結果を担当講師にフィードバックし、良好化に向けている。	学生ニーズを重要とし、本人の動機づけや集中度、理解度にも影響を及ぼすものである。 よって、可能な限りすべての科目において、良好化せしめるための担当講師との密接なコミュニケーションを図り、次回に活かすことが課題である。 学生のアンケート結果で重要な内容も多く認められるために、担当科目でどのように反映していくことが可能なのかが今後の方策。 学外での実習における個別化された内容に共通項目を見出し、改善につなげていくことが今後重要と考える。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。
2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。
1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
3 教育活動	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4 （4）	単位認定に関する評価をシラバスに明記している。また、追試・再試については、学則・細則に明記し、学生には、入学時、単位認定試験前、必要時に説明を行っている。年度末には、単位認定会議、卒業判定会議があり、学生個々の学習状況や出席状況を確認し、学則に沿って適正な判定を行っている。また、入学前の履修科目に関しては、認定申請を受け、判定会議で協議の上、認定判定している。前期、後期の学生の学習成績と単位認定を保護者に送付し、未履修科目に対しては保護者にも説明している。	学習効果を高めるためにシラバスに示された成績評価の基準や方法を学生に徹底して授業を行う必要がある。 出席状況、提出課題など繰り返し、確認出来る体制を保持することが学生教育での有効な課題と考える。 学則を徹底して認識してもらうように担任も含め、フィードバックすることが必要と考える。 成績評価は非常に学生の学業年限を決定し、人生の道標を築く重要な評価である。 忘却することで不利益が生じないためにも教育は配慮と愛情が大切と考える。 面談や普段の授業で限界に至る前に手を差し伸べるように行うことが重要と考える。		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	4 （4）	実習や学習の成果を研究やケーススタディとしてまとめ、4学科合同で課題研究大会として、地域、実習施設、保護者、学校関係者へ発信している。 作業療法士学科においては、産官連携事業の一つとして市と連携しバリアフリー点検を実施し、その報告会を市や住民と共に実施している。	教員の研究に対する知識とスキルをさらに向上させていくことが重要である。 今後、学内研修をし、研究方法についてスキルアップを図る。また、実習施設を巻き込んだ産官学連携を通した研究を推進する。		
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	4 （4）	取得できる資格と資格を取得するために必要な学習内容については、学生便覧に明記している。各学科の細則・内規で資格を取得するレベルを示している。 国家試験対策を学科で共有し、最善の内容で教育を遂行していく形態を保管するものである。	国家試験の受験資格には、すべての科目の履修が条件となっており、この内容は学生や保護者に入学時のガイダンスや保護者会で説明しており、周知されている。国家試験対策の模擬試験や補習は、カリキュラムの中にすべてを入れ込むことが難しく、教科外活動（課外授業）として実施している。 土日の学習指導が今後の課題である。 開設年度より、語彙・読解力検定や文章表現力をつけられるよう入学前教育や課外授業を実施してきたが、今後も引き続き行う。		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	4 （4）	全学科、1年次からの国家試験スケジュールを立案し、1年次より国家試験対策を実施している。各模擬試験の結果と照らし合わせながら、学生個々に指導している。 学内には、国家試験対策委員会があり、3学科で効果的な対策や指導について意見交換する場がある。また、外部講師にも国家試験の傾向等を伝え、講義内容に活かしてもらうよう働きかけている。 不合格者に対しては、卒業後も学校で指導を行っている。	学園の国家試験対策センターによる学習支援体制があり、教員向けの研修会も実施されている。国家試験対策は担任だけでなく、すべての教職員が関わり実践していく必要がある。 系列校での学科チーム会を有し、最新情報や教育内容を確認して遂行している。 また学習形態が近年変化しつつある。ICT機器の活用が課題。 国家試験では、文章読解力にとどまらず、臨床実習での判断力が求められてきており、実習で関わる指導者には、臨床の場での学生のさらなる学習支援の協力を求めていく。現在、国家試験不合格者に対しての卒業後の支援体制を整えつつあるが、低学力者への支援方法についても委員会を中心に学生個々に合った学習方法を検討していく。		
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	4 （4）	専門学校教員、特に国家資格系学科の教員には様々な要件が存在している。そのため採用時には履歴書、学歴証明書、資格証明書などの確認を行い、人物面では複数の面接官による面接により確認を行っている。また、専門分野の教員の場合業界の職能団体等と連携して採用募集をする場合もある。いずれにしても法令遵守は最重要課題であるので、学校と法人本部が双方で確認を行っている。 学校内では教員の担当科目や授業時数について一覧表で管理を行い、教育内容の質を保つよう指導している。	教員の教育経験により、業務分担や量に差がある。最近は、学生の多様化に伴い、専門的な知識や技術のみならず、学生の生活や学習習慣への支援等も必要になってきた。またメンタル面の問題を抱える学生や発達障害などの学生の対応も負担が重くなっている。 教員の資質向上、およびモチベーション維持に向けた研修や取り組みを計画する。また、担任だけで学生の問題を抱えることがないように、情報共有する機会を増やす。		
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	4 （4）	本校の教職員は、本学園のFD活動・システムに沿って開催されている教員のスキルアップ研修に参加することができる。 学内では、教育力UPに関する研修や発表会等を実施し、教員指導力等の研鑽を行っている。	学園で開催されるFD研修は、研修テーマに応じた教員が研修に参加しているのが現状である。 FD研修を受けて、学内の研修も教員の資質向上に向けて行っているが、実習地訪問、授業などと重なることも多く、全員が参加することは難しい。 現在、各教員の資質向上についての評価は上長がしており、本人の自己評価を基に評価することが望ましい。 新しい教職員も多く、キャリアラダー制度を導入し、教職員へ提示できるようにする。		
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3 （3）	学校の組織・管理については、学校長を筆頭に事務局次長が中心となり、各教員組織、事務組織を取りまとめている。会議規程に則り、毎月学科長会議が開催され、教務部長を中心に学科の要望、問題提起、意見交換が行われている。る。	組織図に明示された組織体制で業務が遂行されている。 学校運営に係る委員会活動が多くあり、業務量の調整が必要である。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。

3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。

2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。

1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）	委員評価 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	学校関係者評価委員よりの御意見
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	4 （4）	年度初めに、学科ごとに目標設定をおこなっている。その上で適宜教務とキャリアセンターとの情報共有をはかるミーティングを実施している。今年はコロナ禍の中、リモート活用した業界接点を持ち、業界の動向を情報収集した。 また5月～7月にｶﾞｲﾀﾞﾝｽもハイブリット型で対応。 就職データはAS400で管理している。	業界により就職活動時期が異なるため学科によって学生の就職意識の高まる時期が異なる。 県内、県外の求人発生にも差が生じている。採用試験の競争化。 次年度を見据えて就職支援を行うためにも業界より一歩早い就職意識と活動が出来るよう支援していく事が必要。 教務と連絡を密に取り学生の状況に合わせて就職活動を実施。 求人開拓先及び卒業生就職先を中心にアポイントを取り訪問や積極的にICT活用を展開する。 業界と学校がwinwinの関係作りが出来るような打合せを常に意識して県内、県境域に訪問を実施する。	4	会議中にも発言させていただきましたが、学校と卒業生との繋がりはかなり少ないと感じています。同窓会の出席率も乏しい為、今後何か対策が必要かと考えます。少なからず、鳥取の病院で働く卒業生もいると思うので、卒業生との繋がりが長い目で見たときに、就職活動や実習の際にも活きてくるのではないか。 4-14-1　資格免許の取得率向上について2023年度は看護学科において100%の合格率を達成され、他学科におれましても100%の合格率を目指されることを期待しております。グループ作りに尽力され、そのグループ力が結果につながったと考えられますので、ぜひ継続し更なる発展を期待しております。 AIの授業げの積極的な導入と活用も行われると承知しております。引き続きAIなどを活用した授業を進めていただけますと幸いです。 4-14-1の取り組みで看護学科の国家試験合格者100%達成は素晴らしい実績であり学科長が取り組まれた1グループ5名編成のチーム学習は理学療法学科、作業療法学科もノウハウを共有し学校残体で実践されれば良いのではと思いました。資格取得100%を掲げられ補修・講座を実施しておられますし、今後もさらなる合格率向上に向け継続されることを期待いたします。 AIの活用も導入しているとのことで先進的である 国家試験対策として、グループによる取り組みを試みられ、看護学科の合格率が100%なのは素晴らしい。作業療法士学科の合格率がもう少し上がるとさらによい
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	3 （3）	各学科において入学前から目標設定を開示している。 各学科において正規の授業以外に国家試験対策や資格取得対策への補習や講座を実施している。 各学科において過年度のデータを全て記録・保管し比較している。 国家試験対策委員会にて、他学科の学習方法を参考にするなど、国家試験対策を行っている。	2023年度において、国家試験合格率は、看護学科100%、理学療法士学科96.6%、作業療法士学科83.3%であった。 資格・免許の取得率は高い状態であることが認められた。今後はさらなる合格率向上に向けて邁進していく所存である。 国家試験対策において、過去問を徹底して解くことを念頭に、弱点補強を遂行していく。 各学科で傾向を探索し、現実的な方向性を検討し、国家試験対策に活かす。 AI機能を搭載したアプリを活用した学生特性の把握にも今後取り組む予定。		
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	4 （4）	卒後研修会や同窓会活動等において、卒業生の現状での活動や方向性、課題等を可能な限り集約し、学術活動への動機づけを学校主体で継続して実施している。また各種職能団体への加盟など、積極的な促しを実施している。	実習施設に就職した学生も少なくなく、実習調整等で卒業生にヒアリングを実施しているが、同窓会活動を初めその他の方法は受動的な情報収集のため情報量は十分でない。また同窓会参加率も高くはなく、より多くの卒業生への働きかけが必要。 同窓会組織の活性化を図り、定期的な運用を行い、同時に同窓会案内等を活用して、就業状態や卒業生の業績を定期的に入手していく。また、得られた情報の集約と整理を行い活用しやすい仕組みを構築する。		
5 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4 （4）	就職支援のためキャリアセンターを設置している。キャリアセンターと教務で定期的なミーティングを実施し就職内定率の向上を図っている。情報共有のため、PUBに学生の就職内定状況を管理すると共に、内定速報を掲示板に掲示している。最終学年前に学科毎でｶﾞｲﾀﾞﾝｽを実施し、履歴書の書き方、面接指導をおこなっている。 毎年、学科毎または合同で就職説明会を開催し、求人施設の担当者から対面またはリモート面談で話を聞くことができる。また、教員の実習施設訪問時に求人情報を収集し、キャリアセンターと共有している。	学生個々に応じた適性や希望する進路を把握し、受験先の検討や対策指導が課題。 学習面（国家試験対策、模擬試験、臨床実習）の状況をふまえた指導。 卒業後のキャリアプランについての教育。 キャリアセンターが就職登録幹旋カードから卒業学年の状況（希望する進路など）チェック。 成績上位者（国家試験合格ライン）から就職活動を実施。 学科毎の就職ミーティングを通じてキャリア教育プログラム内容を検討。	3	自分たちの頃とは異なり、地域の方との交流や学外活動に力を入れられていることを知った。私自身も高校野球のサポーター等で病院外の活動も行っているが、そういった「現場」で得られる知識や技術は多いと思います。 5-17-1　退学率の提言について前年度よりは改善されたものの、学力水準の低下が課題となっております。入学時のサポート体制の充実が必要と存じます。現代では学生も多様化し、学校側の対応が求められるため、相談体制の外部委託も含めご検討いただけますと幸いです。 5-17-1の退学率ですが、令和5年度は5.9%の報告を受けました。たしか令和4年度が8%と記憶しておりますので、退学率としては低減が図られていますが目標の4%は達成できておらず、サポートアンケートを分析されることと同時に専門カウンセラーによるさらなる支援が必要かと考えます。また、専門カウンセラー支援が行われる前段で担任による細やかな支援(面談や相談)が求められるのではないでしょうか。 ・退学率は前年度より減りましたが、さらに減らせるよう個々に応じた支援をお願いします。 ・学生の希望を尊重し、鳥取に定着が図られるよう、進路指導、就職支援を引き続きお願いします。 ・退学理由は、学力不足、人間関係、自己肯定感の低さなどさまざまで、対応するのはとても大変なことであると思うが、医療人材確保のためにも、退学者が少なくなるよう、個々に応じた支援をおねがいしたい。 退学率も低下しているとのことであり、4としてよいと感じられる。コロナ禍で他との関わりの機会が少ない生徒が多く在籍していると思われる（中高でそのことを推奨してきたため）ので、今後数年は支援が必要であると思われる。 子供からあまり良くない話を聞くことが多い。途中であきらめてしまった人など、あまり良い話は耳に入らない。入学時にきちんとした説明等を行い、だれでもウエルカムは良くないと思います。高い授業料を払っています。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	3 （3）	日々の出欠状況を出席簿で確認し、欠席等は事由を確認するとともに、学科日報及び月1回の学科長会議で報告している。定期的な学生面談に加え、必要に応じて適宜面談を実施し記録に残している。 学校全体・学科毎に退学者数（退学率）・退学理由を集計し、サポートアンケートも活用して分析している。学力不安層に対しては補習等で対応し、担任指導に加え、専門カウンセラーによる支援を実施している。	入学者全体の学力水準が低下しており、学習面（学力・学習習慣）での躓きが契機となり退学へとつながる事例が生じている。また生活習慣の乱れが原因で学校という集団活動としての教育に馴染めない学生も増えている。 近年増加する特性を抱えた学生に対する、個別最適化の取り組みは急務である。 入学前からプレカレッジ等を通じて、学生個々の課題を可能な限り把握した上で、面談やアンケート等を活用し早期に兆候をつかむよう努めるとともに、保護者との面談を含め適切なフォローを実施する。 特に学習面での課題に関しては、予め支援プログラムを構築・実施し、メンタル面の課題に対してはカウンセラーと連携した対応を取っていくとともに、学生個々の対応可能な環境整備にも努める。		
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	3 （3）	退学者の中には、発達障害や精神面の問題を抱える学生も少なくない。定期的な面談も適宜実施している。中でも少し問題があると感じた学生については、保護者への連絡・相談だけでなく、本校のスクールカウンセラーと面談をさせるようにしている。症状により、医療機関の紹介もしている。	学生の面談報告書や退学の報告書から分析すると、学力不足だけでなく、人間関係、自己肯定感の低さ、精神的ストレスから退学に至るケースが多い。 　担任と一緒に問題解決できる指導力と担任をサポートする学科体制を整える必要がある。 自己肯定感を高める取り組みも重要。 学生個々の個人情報管理をしっかりしながら、サポートする体制を整えて行く必要がある。学園で実施しているサポートアンケートの活用に加え、日々の学校生活の観察から学生個々の問題を教員が早期発見、理解しながら適切な対応ができるようにする。		
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	3 （3）	学園の学校には留学生も多く、しっかりとしたサポート体制が整っている。また本校の建学の理念に「国際教育」があり、本校には、諸外国の大学教員等が来校される機会が年に何回かある。	姉妹校として、外国人留学生を受け入れる準備を進めていく必要がある。しかしながら、今まで留学生が本校の入学を希望する例がなく、支援体制や相談体制は整っていない。 法人や姉妹校と連携を取り、留学生に関する情報を収集した上で、どのような支援が必要かを明文化していく。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。
2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。
1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
5 学生支援	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4 （4）	各金融機関の金利情報や奨学金制度情報を法人グループで収集・共有し、状況に応じて学費担当者が、個別に相談に応じている。学費分納制度をはじめ、日本学生支援機構奨学金制度、鳥取県修学金制度等々の入学前に学費に関する説明会実施、昨年は、高等教育修学支援制度の認定を含め、印刷物の配布やホームページに掲載等、学生・保護者に周知を図っている。	本校としての支援は可能な範囲で最大限行っているので特に問題なし。 社会状況や経済状況の把握や情報収集をはかり、ホームページの学費関連情報記載事項の充実や個々の状況に応じた適切な対応に努め、経済的問題により学業を断念する学生が無いように取り組んでいく。また、学校組織として、さらに充実した支援体制の構築に取り組んでいく。		
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	4 （4）	年1回、定期健康診断を実施し、結果は学校保管と学生配布のうえ、要再検査対象者には受診指導を行っている。学校医である「慶生会クリニック」が学生、教職員の健康管理の支援をおこなっている。 飲酒・禁煙・薬物の使用に対する注意喚起など印刷物の配布やポスター掲示などで学生に啓発している。	本校としての支援は可能な範囲で最大限行っているので特に問題なし。 学校医、健康診断実施事業所と十分な支援体制をとっている。 学生への健康意識を高めることも必要。 感染対策の徹底と、罹患した際のフォロー体制も定着させていく必要がある。 学内において保健衛生環境整備委員会を設け、法人内では年1回健康管理担当者会議を実施して連携体制の更なる向上と健康指導への充実に努めている。また、感染症等々の注意喚起を充実させていく。 臨床実習中は「健康チェック表」を活用する。		
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	4 （4）	立地上、学生寮は設置していないが、地元の優良な斡旋業者による賃貸物件を案内している。	遠隔地から就学する学生については、合格後に賃貸情報冊子を配布している。また、経済的負担を軽減するため、奨学金や教育ローンなど学費支援も併せて行っていく。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	3 （3）	サークル活動は学生便覧に活動規定を設け、学友会組織として教職員が顧問となり運営している。	サークル活動、課外活動に関しては、学生の自主的な活動として取り組んでおり、活動状況や取り組み方に差がある。 学友会を中心として学生の意識や教職員間の意識を高め、サークル活動では、学校全体で学生の安全を考慮しながら活動を支援していく。		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3 （4）	保護者との連携体制を強化する方策として、入学時の保護者会、在校生学年、最終学年保護者会を実施している。保護者会では、教育理念に基づいた教育活動の紹介や学生の学習状況、各科別説明会では、学科の特性や単位認定、臨床実習、国家試験、就職等の説明をし、保護者には、教員との個別面談を実施している。当日参加できない保護者に関しても当日の資料等を郵送し、別日に個別相談を実施している。個別懇談会実施の際は、学生面談記録を参照し、学生生活状況の問題共有を図っている。	保護者会参加が難しい場合や日頃の連絡がとりにくい保護者に対しての対応方法の検討が必要。 学園では、地域、業界、高等学校、本人、保護者からの信頼を得ることが学校の評価につながると考え、保護者との連携を密にすることに努力する。保護者会だけでなく、日頃より何かあれば適宜電話やオンラインでの連絡や相談をして、個別面談など保護者と連携をとりながら学生をサポートしていく。		
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3 （3）	全卒業生は卒業時に同窓会会員となり、年2回発行する学園新聞により情報提供や卒後研修会を案内している。	各学科での卒後含めた研修会の実施状況に差が生じており、その背景には、卒後勉強会の準備が整っていない。 全学科とも卒業生数が増加していることから、今後は全学科合同の開催を目指し、研修会テーマも検討したい。 全学科とも卒業生数が増加していることから、同窓会システム、研修会活動の役割を明確にし、学校ホームページでの広報など更なる卒業生の支援体制を確立したい。		
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか	3 （3）	卒業後の連携プログラムに向けて情報収集を行っているが、実際の取り組みには至っていない。	卒業生数の増加に伴い、業界・職能団体との密な連携を図ると同時に、学会・研究活動への参加も必要。 関連業界や職能団体・学会との連携を強化し、在校生への特別講義や教員と医療機関との共同研究等、新しい取り組みを実施・検討していきたい。		
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3 （3）	本校入学前に大学、専門学校等で履修した単位は学則の規定に従い認定を行っている。修業年限を超えての科目履修はできないが、必要に応じて卒業後も図書室、自習室の利用を許可している。又、社会人学生は、個々のキャリア形成を把握し就職相談に応じている。	社会人学生の入学に伴い、既修得単位認定などキャリア形成に応じた取り組みの拡大も要する。 国家試験不合格の卒業生は自主学習が中心となるため、適切な対策の提供や環境提供が急務である。 入学予定者に向けて既修得単位認定スケジュール・提出書類を早期に告知し、単位認定を行えるシステムを構築したが、始講までの単位認定が急務である。 国家試験不合格の卒業生を対象に、リスタートセンターへの登録促進、自己学習の進捗状況の確認、校内での学習環境の提供、模擬試験の参加など、卒業後も的確な支援ができるよう体制を整えたい。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。
2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。
1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
6 教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	4 （4）	設置基準を意識し実習室ならびに実習機器等は設置している。教室施設台帳を作成し教室の数、利用状況などを管理運営する。 図書室に関して利用状況を把握し今年も新しい図書を購入している。 学生ホールを2ヶ所設置している。 施設・設備はバリアフリー環境である。 卒業生の勉強会や職能団体等へ校舎利用の提供の際は、リモート型機器の整備を配置。 定期的な清掃及び点検・メンテナンスを行い不慮な破損時も早急に対応している。 短中長期の計画で予算をたてる。	プロジェクター等々の視聴覚機材の活用頻度と整備計画は必要。	4	6-24-1　防災に対する組織体制の整備について、近年予想もしない災害が頻発しております。生徒の安全を預かる立場として、避難訓練、災害訓練、BCPの計画立案をご検討ください。 きれいな設備で環境は良いと思います
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4 （4）	建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の実践の場として学外実習、海外研修を位置づけ、教育指導要領「学外研修・海外研修指導マニュアル」に基づき、実施、指導を行っている。 学外実習は、教員が実習先を訪問し指導者と連携をとりながら進め、成績評価基準に準じて評価している。又、実習報告会を行い実習の成果を共有するとともに、終了後は報告書を提出させている。 学校行事には、学生執行役員や学生スタッフが運営に関わっており、卒業生・保護者には学園新聞や案内状を送付し行事の案内をしている。	学外実習の実施要綱や契約書等を随時確認していく必要がある。また、学生の多様性や変化に伴い、実習前後の実習指導内容、実習評価基準等についても精査し、指導者と情報を共有する必要がある。 海外研修プログラムについては、新型コロナは5類感染症に移行したため、法人本部と連携し再開できるよう調整している。国内プログラムも想定し、オンライン授業等を充実するよう、海外提携校と綿密な事前打ち合わせが必要である。 学校行事については、幅広い年齢層の学生にも対応できるようプログラムの工夫が必要。 学外の実習施設での事故など、緊急時にも対応できるような実施要綱や契約書等の準備、実習指導者会議の開催、実習指導者と密に連絡をとるなど、実習施設からの理解を得られるように努めている。また、ハラスメントの確認を含め、指導内容が適切であるかどうか、毎年見直しが必要である。 海外研修については、前年度の研修の様子を伝え、目的や意義を説明することが大切である。また、海外事業部を通じて研修先との情報交換を行い、より有用な研修内容となるよう努めている。 学校行事については、積極的な啓発活動を行うと同時に学生が参加できる環境を整えることも必要である。		
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3 （3）	災害発生時に対し速やかに対応できるよう役割分担を表にしている。 校舎の耐震化に関しても管理会社と提携し対応。 毎年1回避難訓練を実施している。 棚、機器など災害時に転倒防止として固定設置などを施している。 「教育指導要領」に基づき学生・教職員とも「学生規程」の施設・実習室の使用規程を設け指導している。	年1回の防災訓練は実施、防火管理者を配置して、器具固定や避難口の確保をしている。実施とともに一層の防災意識を高める。 消防避難訓練を通じて学生指導を行う。		
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3 （3）	学校安全計画を策定し、明示している。 グループサポート企業による機器関連、学生保険など保険の加入など徹底して行っている。防災マニュアルブックを全学生に配布している。 薬品、危険物の所有はない。	本学園における保険加入（機器）また学生の安全対策としての保険加入を実施しており十分なものになっている。		
7 学生の募集と受入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	3 （4）	高等学校等で実施される進学説明会への参加や高校との連携授業を実施している。 また、学校案内の他に高校教員や保護者を対象とした資料等も作成している。	各学科が目指す職業内容、今後の重要性や専門職業教育機関の取り組みが明確に伝わっていない。 今後も引き続き高等学校等との連携を密にとり、さらに高専連携授業の強化に取りくむ。専門の学びを高等学校へ普及できるように努めていく。高等学校の教職員向けの説明会の実施を計画する。	3	中々学生の募集も難しくなってきている中で、様々なことを工夫されていることを知った。私も学校PRのSNSをよく見つけ目にしますが、とても興味をひくものが多い印象です。 入学者数の増加のためにも是非、高等学校訪問を再開してください。 7-25-2　学生の募集活動を適切かつ効果的に実施について、貴校に限らず、少子化が進み生徒確保が大きな課題となっております。貴校を知る貴会がなければ応募にもつながらないと考えられます。その機会を効率よく生徒に提供できるかがポイントとなると存します。そのため、オープンキャンパスの見直しや特色など、再度検討なさることが適切であると感じました。 ・定員の充足にむけ、引き続きとりくみを行ってください。 今後生徒数が減少していくことへの対応、対策が必要になる オープンキャンパスの充実に限ると思います。
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	3 （3）	鳥取県私立学校協会に加盟し、ルールに基づいて適切な時期に願書受付を行っている。 質問・相談は来校時に個別相談で対応し、LINE・メールなどでも質問を受け付けている。 学校案内は、真実性・明瞭性に基づいて作成している。 法人内に広告倫理委員会や個人情報保護委員会を設置し、チェック体制を整えている。 オープンキャンパスは土日に開催し、平日の個別相談も実施している。遠方在住の方や、来校が難しい社会人にはオンラインで対応。学科別に特別イベントを実施し、高校生の興味関心に合わせたイベントを展開している。また、指定校推薦、推薦、クラブ推薦、卒業生・業界推薦、適性AO、社会人、一般等の入試を実施している。	高校生の進路決定早期化に伴い、高校1・2年生次から学年に合わせた情報提供が必要となる。 オープンキャンパス等のイベントは時期に応じて、学年別での実施や進路段階に応じた内容に変更できるよう改善に取り組む。 より多くの方に参加してもらうために手段の創意工夫する必要がある。PRをする層を拡大し、来校者の増加に努める。 広告媒体や場所を広げ、高校生だけでなく一般の方にもオープンキャンパスの実施を伝えていく。高校訪問エリアの拡大。SNSによる情報発信の頻度を増やす。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適正に運用しているか	4 （4）	入試選考は、募集要項で明記した基準に基づいて行っている。 選考に関しては、入試判定会議を行い、公平かつ適正に合否を判定している。	今後も合否判定において、入試選考基準の明確化と公平性を確保するよう努めていく。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4 （4）	資料請求から出願までのデータは、学校基幹システムのAS400にて一元化し、入学までの推移を学科別に把握している。 年度別・学科別に受験者・入学者の情報をデータ化し、把握している。 入学者情報を教務部と共有し、学生指導にも活かしている。 入学選考は年度毎に計画・予算を決定し、運営している。	利用される入試制度には、偏りがあるので制度別に必要の可否を検討する必要がある。 高校生の学習内容や進路意識を見ながら、入試制度の見直しを検討していく。		
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4 （4）	募集要項やホームページにて学納金を明記しており、毎年、カリキュラムに合わせた金額の見直しを行っている。	一人ひとりの状況に応じて学費相談についても対応している。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱を行っているか	4 （4）	入学辞退者に対する授業料の返還の取り扱いについては、募集要項に記載し、適切に対応している。	充分に考慮のうえ、対応している。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。
2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。
1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）	委員評価 優れている・・・4 ほぼ適切　・・・3 やや不適切・・・2 改善が必要・・・1	学校関係者評価委員よりの御意見
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3 （3）	負債の総資産に対する割合が基準を満たしている。 債務超過になっていない。 借入金償還額が帰属収入割合をクリアしている。 貸借対照表の当年度収支差額がマイナスになっている。	収入基盤となる募集経費の見直しや収入の増加によって現金預金の流動資産に対する割合をもう少し増やすように努力していく。 経費の見直しや収入の増加によって現金預金の流動資産に対する割合をもう少し増やすように努力していく。 エンロールマネジメントに沿った学生募集や講師契約数を計画していく。	4	分かりやすく、きちんとしています
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	4 （4）	主要な財務比率を算出して経年比較をしている。（資金収支・事業活動収支・貸借対照表）	今後も5か年の予測を立てて、収支改善に努力していく。		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4 （4）	毎年の事業計画に基づいて予算執行を行なっている。	中期計画は多少の変更が生じるので毎年の事業計画によってその変更を予算に入れ込んでいく必要がある。		
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3 （3）	毎年の事業計画に基づいて予算執行を行なっている。	エンロールマネジメントに沿って5か年計画をしていく。		
	8-30-1 私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4 （4）	定期的に監事のヒアリングを受け、決算日後に公認会計士と監事の会計監査を受けている。			
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4 （4）	財務情報を知りたい利害関係者のために閲覧体制を整えていると同時にHPでも公開している。 事業報告書もHPで公開している。			
9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4 （4）	本校は厚生労働省管轄の国家資格系3学科を擁しており、手続きや報告等は行政の指導に基づき適切に運営を行っている。また就業規則などの諸規定を整備し、教職員に対しては会議や研修でコンプライアンス（法令遵守）を守るよう指導している。学生に対して「関連法規」や「キャリア実践科目」の授業の中で将来の医療従事者として守るべき倫理を含めて指導を行っている。	教職員や学生の相談窓口は設置されているが、相談内容項目について周知が行き渡っていない。 教職員や学生の相談窓口でどのような相談が可能であるかをわかりやすく提示するように改善していきたい。	4	少しずれますが、「学校関係者評価委員会」の評価用紙も電子化していただけると幸いです。
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4 （4）	全教職員に個人情報保護の外部研修CPA講座の受講を徹底している。毎年更新。 個人情報保護に関する規定は学生便覧や入学募集要項などに明記している。 個人情報保護台帳を作成し、個人情報の保護を順守しており、管理及び情報の漏えい防止に努めている。毎年更新。	毎年、新入職員が入職することを踏まえ、啓発活動を継続的に行う必要がある。 個人情報の重みを理解しているが風化しないような動機付けが必要。 様々な視点から個人情報を意識できるようにする。大きな研修だけで終わるのではなく管理のチェックを含め、定期的にHRの機会を活用し継続的に啓発を行う。 資格の更新を毎年行い意識付けしている。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	3 （3）	規定に基づいた自己評価は、平成30年度より実施している。 学則諸規定は整備されている。	自己評価報告書の作成にあたって、さらに多くの意見を集約できるような体制作りが必要である。 年間計画の中でいつからどのように自己評価報告書を作成していくのかを明らかにし、十分な時間をかけて作成していきたい。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	4 （4）	令和元年度より自己評価を公表している。	自己評価報告書の公表について、学校の年間計画の中に位置づけて実施する。		
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3 （3）	令和元年度より学校関係者評価の実施体制を整備している。地域・行政機関、高等学校、業界関係者、保護者、卒業生から委員を選任し、意見を取り入れている。	自己評価を学校関係者評価者の意見を取り入れる。 学校関係者評価の結果についても、年間計画の中で位置づけて実施をしていくことが必要。		
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	3 （3）	令和元年度より学校関係者評価を公表している。	学校ホームページ上でよりわかりやすく表示する。		
	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	4 （4）	学校全体および各学科の教育情報については学内の委員会や会議によってデータ収集がなされ、学校ホームページに公開されている。	教育情報や教育データの流れを改善することにより活用範囲が広まるので、一層の改善が必要である。 学内の委員会組織の役割を明確にし、自己評価や学校関係者評価に活用の仕組みを作っていく。		

学校法人　大阪滋慶学園　鳥取市医療看護専門学校　学校関係者評価委員会　資料

1．令和5年度自己点検自己評価（令和5年4月1日～令和6年3月31日）よりお気づきになられた点についてご記入下さい。

（点数の基準について）　4．適切に対応してる。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。

3．ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取り組みが期待される。

2．対応が十分でなく、やや不適切課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取り組む必要がある。

1．全く対応をしておいらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

大項目	点検・評価項目	点検・評価項目総括 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	現状・具体的な取組み等	課題と解決方法 特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）	委員評価 優れている ･･･4 ほぼ適切　･･･3 やや不適切･･･2 改善が必要･･･1	学校関係者評価委員よりの御意見
10　社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 （4）	本校においては産学官が連携したプロジェクトによって、地域に貢献できる活動を行っている。その延長上として住みよい街づくりのために本校学生がボランティア活動を率先して行っており、方針・規定は各学科が設定してプログラムを作成している。 また、関連業界の研修会として本校を開放している。 高等教育におけるキャリア教育の実施のため、本校の教員が当該高校を訪問し、連携授業を行っている。 また、地域に根ざした生涯学習のためのセミナー（認知症サポーター等）を本校で開催している。	地域貢献について、まずは地域の実情を把握することに努め、各学科の特徴を生かした地域とのつながりをさらに高める必要がある。 館内施設の開放を促進することで地域の中の専門学校であることをアピールし、そのつながりからボランティアや卒業研究の協力などに至り、さらなる地域への貢献が増していくよう努力が必要である。 環境問題等の重要な社会問題への活動は十分ではないため検討する余地がある。 本校でのこれまでの実績を地域にアピールし、本校を活用していただけるように広報活動していく。 保健や医療に関するセミナーを学校側から開き、本校の教育や人材育成を活かして、地域に発信することで本校の認知度を高めていく。さらには外部からの講師を招聘したセミナーを開催することで、最新の情報や具体的な活動について学び、学校と地域の双方向での関わりが深まってくる。 また、社会問題へ対応した教育（ウィメンズヘルス等）について、授業に組み込んだり、地域の活動から問題を挙げ対策を考えたりすることで、学生や教職員が社会問題に高い意識を持ち活動できることを目指す。	4	学生の視野を広げるためにも、地域活動を継続してください。 10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献について学校を地域に開放しているとの報告がありました。生徒と社会の結びつきの場でもあるため、積極的に実施してください。 10-26-2　国際交流の取り組みについて、留学生の受入がまだされていないので募集も含め検討されたい、また、海外教育機関との共同研究も実施されていないので、人事交流も含め検討していただきたい。 地域貢献は社会で働くうえで必ずプラスに働き、また学校の広報にも繋がりますので今後も積極的に取り組まれることが必要であると考えます。人に頼られること、褒められることは学生の自信へと繋がります。 地域貢献活動を引き続き積極的に行ってください。 ちょうど仕事がタイミングよく休みになり文化祭にお邪魔しました。どのコーナーに行っても生徒さんが感じよく対応して頂きとても楽しかったです。
	10-36-2 国際交流に取組んでいるか	3 （3）	海外の教育機関との連携は長年行われ、今も国際教育の根幹をなしている。本部の海外事業部と連携を組み、コロナ禍においても海外研修が計画され、オンラインによる研修の中で様々な取り組みが行われている。 本校に関して留学生の受け入れは開校以来実施されていない。 海外教育機関との共同研究や、人事交流も実施されていない。	学科ごとに海外研修が用意されているが、海外の医療情勢の理解に加え、本校の教育内容・方法などの情報の国内外への発信力をさらに深める必要がある。 留学生については受け入れの態勢が準備されていない。 連携先の教育現場や教育内容などについて教員が理解し、積極的にかかわる努力が必要である。 コロナ禍においても交流は行われているが、今後はもっと多くの共同のイベントを開催し、国際水準を理解することに努めたい。また、そのことによって情報の発信力や目指す各職種への意識を高め、各学科の学生教育に活かしていく必要がある。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4 （4）	本校では鳥取市内を中心とした病院、高齢者施設、障がい者施設、スポーツ団体、地域からの要請でボランティア活動を行っており、継続した活動においては団体側からの定期的な要請も増えつつある。 近年は、コロナ禍での活動制限があったが可能な限り参加した。	これまでは、依頼が来たものに対して受けていたことが多く、不定期的な要素が多かったが、最近は定期的なものも若干みられるようになった。今後、さらに恒常的にボランティアの機会を設定できるようにしたい。 年度内に行われたボランティアの参加数等の記録は残されているが、評価や学内での共有については実施する必要がある。 ボランティアの年間計画を作成し、これまでボランティアを依頼された各団体との連携を密にして、各時期に実施されるボランティアを計画表にしてわかりやすくする。 今後、各学科でのボランティア活動については、活動状況や参加した人数などを学校ホームページに掲載し、各年度において参加者を評価する機会（認定制度など）を設けたい。		